

2015 年度 事業報告

特定非営利活動法人

コミュニティ・サポートセンター神戸

2015 年度 活動報告 総括

2014 年度から打ち出してきた民設民営の地域密着型中間支援組織の基本方向に従い、着実に成果をあげてきた 2015 年度であったと総括できます。「地域に暮らす様々な市民が居場所と役割を持ち、地域に必要な事業が生み出され、自立と共生に基づいた人材が養成され、最後まで暮らせる地域社会を創出する」ことを追求する基本方向を実績で示すことができました。

CS 神戸の全事業を相談・講座から仲間づくり、組織づくり、事業実施、運営相談、評価に至るマネジメントサイクルに関連づけ、連動性を意識した結果、創出できた成果は次の通りです。

新規相談者 902 名（95%） 講座数 91 本（107%） 講座受講生 2820 人（108%）
 団体立上げ 54 団体（113%） 新規活動者 754 名が誕生（103%）
 （就業者・ボランティア紹介者・新規団体従事者）

（ ）は昨年比

1 基本方向と 3 つの重点目標はおおむね達成

上記の成果は、3 つの重点目標、①「希望へのつながり」（仮称、現在は「希望につながるコミュニティ」としてすすめている）の出版に向けた準備 ②ニーズを先取りするオリジナルな研修と事業の開発 ③学びや相談から活動の実践者となるプロセスのパッケージ化、を遂行する中で達成できたものと考えます。

① 「希望へのつながり」（仮称、現在は「希望につながるコミュニティ」）

記念誌に盛り込むべき内容について、常勤スタッフによる 2 回のワークショップを開催。担当する事業の意味づけ、組織運営、中間支援の役割など議論し、5 年刻みでの成果・学び・課題を共有し取り纏めてきました。このプロセスで共有できた様々な価値観は、CS 神戸を一貫するマネジメントサイクルの理念形成につながりました。編集部では、これらをもとに、目次立て、印刷所確定、原稿収集の作業に入っており、2016 年 12 月に発行できる見通しを得ました。

② ニーズを先取りするオリジナルな研修と事業の開発

すべてのプロジェクトで講座 91 本実施しましたが、2 年目となる神戸市からの委託事業「生活支援・介護予防サポーター養成研修」は東部ブロックと西部ブロックの 2 箇所で開催し、受講生 120 名のうち 52%が活動者として活躍しました。さらにオリジナル研修「居場所サポーター養成講座」では生きがい活動ステーションとまちづくりスポット神戸を合わせ 5 つの居場所が立ち上がりました。社会貢献塾やCB講座の中核講座と合わせ、市民サロン等の入り口講座との連動性もかみ合うようになってきました。

事業開発については、施設と在宅での生活支援の担い手として「アテンドクルー」事業が半年間の研究会を経て事業フレームが出来、東灘区と西区で 2 グループ、2 施設がスタートしました。

介護予防・健康づくりの昼体操は、西部で活発な展開となりましたが、東部はコスト負担などめぐり課題を残しています。

③ 学びや相談から活動の実践者となるプロセスのパッケージ化

フラビー・生きがい活動ステーション・まちづくりスポット神戸・小ホールの 4 箇所での身近な相談や手軽な講座等で関わりを持った市民が、ステップアップし組織化する道筋を、分かりや

すくかつ参入しやすいパッケージにする予定でしたが、十分な検証と時間不足で次期の課題となりました。

2 事業推進の 4 つの視点からみると

① 事業展開について

ポートフォリオによる A/C 領域(自主事業)の拡大は、不十分と言わざるを得ませんが、規模は小さいながら、改めて自主研究が次の成果につながる事が確認できました。進行中の助け合い基金研究会等、多様な主体とパートナーシップを組みながら新たな分野を切り開くことも学習しました。

② 顧客について

第 1 の顧客であるサービス利用者は、相談者は多少減となりましたが、講座受講生は 8%増で新規団体や活動者増につながりました。第 2 の顧客である協働事業者については、「生活支援・介護予防サポーター養成研修」を通じ神戸市各区役所・各区社会福祉協議会、「アテンドクルー事業」では地域の介護保険事業者と新たなステージで関係を結ぶことができました。第 3 の顧客である賛助会員やボランティアに関しては、賛助会費総額の 8 割（約 36 万円）を市民活動サポート基金に繰り入れ、原資増の一つの道筋ができました。ボランティアは各プロジェクトとも積極的に導入し、約 160 名の市民の方々と地域活動に取り組むことができました。

③ 財政面について

当初約 8560 万円の事業予算を立てましたが、「生活支援・介護予防サポーター養成研修」等、期中受託した事業もあり、収入は 300 万円増の 8870 万円規模となり、186 万円の収支差額を生みました。認定 NPO 法人の認定要件である賛助会員等からの人数もクリアすることが出来、寄付額も増額しました。

④ 個人と組織について

部門会議、実務者会議、企画調整会議からなる 3 つのスタッフ会議、さらに理事会、総会と企画調整会議を中軸にミドルアップミドルダウン方式で実務を進めてきました。

このガバナンス体制は、次第に機能するようになって来ましたが、3 つのスタッフ会議の内容については見直しを図り、会議の役割を明確化する必要があります。また常勤職員は年間 1 本以上助成金申請に挑戦する、タスクについては努力がなされるようになりました。

組織の目標と個人の目標が限りなく一致し、やりがいをもって業務に当たれるよう、ワークライフバランスを重視し、常勤者は 125 日年間所定休日を設定した結果柔軟な取得につながりました。

活動報告 —法人総務—

1 総務総括

2015年度は認定NPO法人となってから3年度目となり、年間3,000円以上の寄付者が100名以上という要件を昨年度に引き続きクリアしました（個人108名、16団体）。組織会議としては、通常総会を1回、理事会を年3回それぞれ開催し、設立20周年を前に、今後の方向性や記念事業についても議論しました。また、企画調整会議や実務者会議も月1回程度開催し、情報共有や相乗効果を生むプロジェクト間連携のあり方を模索しました。

広報関連では、機関紙『市民フロンティア』1,000部を年間3回発行、メールニュースは700名以上に対し月1回配信しました。

2015年度にCS神戸の活動に参加したボランティアは164名の個人・団体、メディア掲載は6件でした。

2 視察・研修

行政、NPO、シンクタンク、学生等可能な限り受け入れ、年間件数は11件、総人数は102名となりました（前年に比べ2件減、11名減）。2012年にまちづくり条例が施行された韓国や、ハリケーンで甚大な被害を受けたアメリカなど、海外からの依頼が増えています。インターンは3大学から合計13名を受け入れました。複数の大学を同時期に受け入れることで、学生同士の意見交換や意識の向上につながっています。NPO研究員は1名を受け入れました。

3 講師・委員等派遣

ネットワーク拡充およびスタッフのスキルアップの機会ととらえ、可能な限り依頼を受けました。その結果、講師派遣は55件・85回（役員32回、スタッフ53回）となりました。また委員派遣は23団体でした。

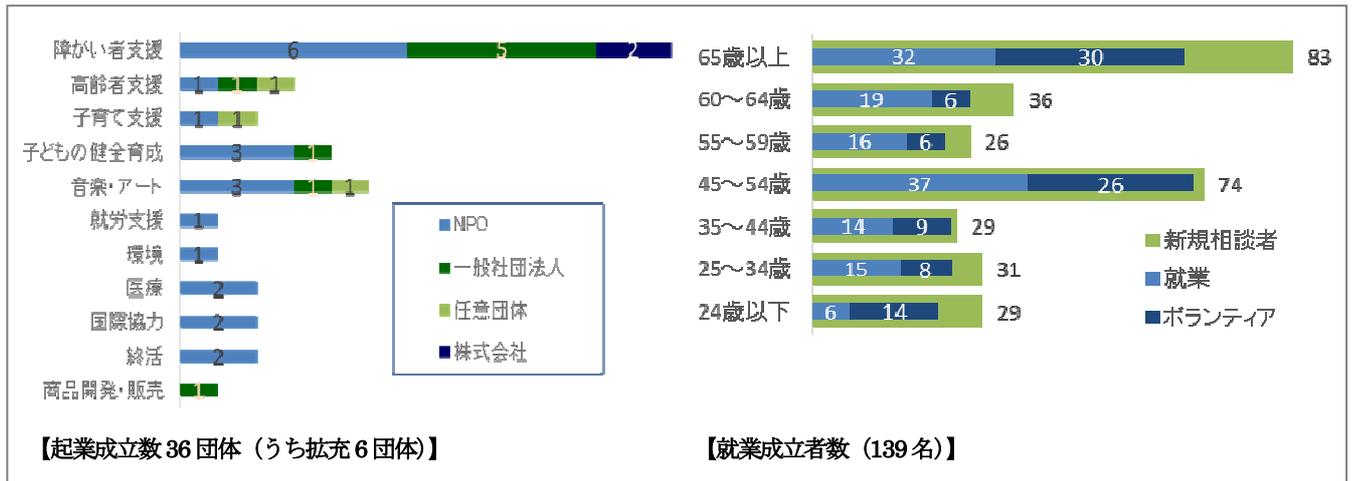
活動報告 —市民活動支援部—

NPO・CB支援／就業・ボランティア支援

4 生きがいごとサポートセンター神戸東

生きがいごとサポートセンター神戸東では、年間1,994名の方と顔を合わせての相談を行いました。31%の方々が、ワラビーを知ったきっかけは、家族や知人からの紹介が例年通り最多となっています。

新規相談に関しては、起業相談者が109名と例年より約3割の減少となりました。今年度の起業成立団体は、下表の通り、障がい児を対象とした児童デイサービス、障がい者の作業所への仕事の斡旋や就労コンサルタント等の障がい者支援を実施する団体が突出して多くなっています。就業の新規の相談者数は昨年とほぼ同数の300名で、60才以上の定年延長の義務化、再雇用制度の普及が進み、65歳以上の相談者が圧倒的に多い1年となりました。さらに、昨年同様、ボランティア希望者の多さも際立ちました。



5 神戸市NPO認証支援事業

2015年度は、神戸市で新たに認証されたNPO法人数は31団体で、前年の約半数と激減しましたが、そのうち8団体の設立のサポートを行いました。一方、今年度は運営相談数が前年比2倍の130件となりました。内容は事業報告書関連が最多であるものの、解散に伴う相談や長年手続きをこなさなかったケースなど、様々な問題を抱えた相談が増加しました。

NPOの基礎知識を学ぶセミナー「NPOのつくり方」は、全2回とも定員を超す参加者を得る結果となりました。当年度もセミナー全体について「分かりやすかった」「動機づけになった」等の評価が多く、最近NPOを設立した経験者発表に対しては「具体的事例が身近に感じられてよかった」との意見が寄せられました。NPOに関する理解者が増え、長期的には将来の設立候補育成もしくはNPO活動参加者を増やすことにつながることも視野に入れてはいますが、セミナー受講から個別相談へと繋がりにくいことが課題です。

6 全県展開事業

丹波市地域でのCB支援活動の3年目として、下記の活動を行いました。

- ・丹波地域におけるCB起業相談

丹波市、中間支援組織「NPO法人gift」と連携し、7回の相談会を行いました。その中から、不登校・ひきこもりの支援を行っているグループが「NPO法人たんぼ子ども若者支援ネットワークえん」を設立しました。その他、無償ボランティアの有償化など、CB従事者の処遇改善の支援も行いました。

- ・起業支援講座の開催

- ・8月に三田市1カ所、神戸市2カ所で中間支援組織を訪問し、丹波市の中間支援組織の訪問研修会を開催しました。

- ・10月に3回、丹波市市島町でCB担い手講座を開催し、延べ16名の参加者が初級の講座を受講しました。

- ・先進CB事例見学バスツアー

丹波市の「TAMBA地域づくり大学」の受講生を中心に11名が参加し、淡路島の営農組合、古民家利用、6次産業化の3事例を見学し、淡路島でのCBの取り組みを学びました。アンケートも「とても満足」、「視察先の選定が良かった」等、評価を得ることが出来ました。

- ・CB事例集の作成

全県活性化を分担している県内6生きサポが協働し、但馬、丹波、淡路島から各3事例を紹介する、全県

活性化CB事例集「ひょうご地域創生コミュニティ・ビジネス実践集 ハタラクをつくる」を作成しました。

7 ハンズオン・インターンシップ事業

三菱重工業（株）神戸造船所のCSR活動の一環として、協働事業の4年目となった当事業は、1年を通して8名のインターンを受け入れ、うち4名の進路が決定しました（一般就労2名、福祉就労1名、大学復学1名）。

販売・接客実習を通してチームで働く経験をすることで、コミュニケーションや社会的マナーを習得しました。また、毎回各自が目標を設定し、メンターの助言を受けながら改善・克服を目指しました。



今年度の新たな取り組みとして、第一に、就労困難な若者について理解を促すことに努めました。具体的には、企業団体や個別の企業に本プログラムの趣旨を説明し、就労体験や雇用の機会の促進に努めたほか、関西圏で同様に若者の支援をする団体との協力体制を築きました。第二に、メンターとは異なる立場で助言するボランティアに尽力いただきました。インターン生の求職活動をサポートしていただいたほか、共に発送作業等を行うことで、インターンのコミュニケーション能力を高めることにつながりました。

8 市民活動サポート基金/スマイル♥テッド基金

市民活動サポート基金では、年2回の選考委員会を経て、下記団体へ助成金を交付しました。熱意ある団体が多く、予算を超過して1,100,000円の助成額となりました（累積助成はのべ126団体、総額39,456,000円）。また、昨年創設した「スマイル♥テッド基金」は今年度3団体に交付し、総額500,000円の助成を完了しました。

●市民活動サポート基金

団体名	事業名	金額
ひろばを活用した昼体操プロジェクト実行委員会	ひろばを活用した昼体操プロジェクト	200,000円
NPO法人子ども育ちわたし育ち Madrina	ママクラブ ～子育てママのキラキラみつけ！！	200,000円
神戸・灘おもちゃの病院	おもちゃの病院運営	50,000円
本庄コミュニティ「ひだまり」	水曜・ひだまりの集い	100,000円
舞子坂ふーみん	地域の住民の元気を引き出す居場所と役割のあるまちづくり	150,000円
居空間 RoCoCo	地域いきいき活動—高齢者と中高年・おやじも輝く街づくり	200,000円
NPO法人 International Community Island	児童養護施設への出張英会話教室	200,000円
合計		1,100,000円

●スマイル♥テッド基金

団体名	事業名	金額
Panchii Farm	農産物直売	100,000円
NPO法人 gift	あなたと作る地域の未来相談会	100,000円
NPO法人サウンドウッズ	市民参加で行う丹波地域人工林調査	100,000円
合計		300,000円

9. インキュベート事業

デスク1団体（2015年末終了）とメールボックス5団体（新規2件、継続3件）の利用がありました。

研修・講座事業

10 社会貢献塾・CB実践講座

前身の研修から数えると7年目の実施となる「社会貢献塾」はシニア層を中心に31名が受講しました。前半は座学、後半はグループワークや地域調査がメインとなる10日間の連続講座で、最終日には受講生全員との個別相談も実施しました。その結果延べ16名がNPO活動等にマッチング、4名がアドバンスドコースである「CB実践講座」にすすみました。これまで7年間の受講総数は219名、活動の実践に移った修了生は延べ155名と、高いマッチング率を維持していますが、これは「生きがいごととサポートセンター神戸東」、「まちづくりスポット神戸」、「生きがい活動ステーション」など各CS神戸の拠点の継続的なフォローの成果と言えます。

「CB実践講座」は25名が参加、8名が起業および起業準備に入っています。事業内容は、自治会の立ち上げ、コミュニティカフェ、地域の居場所など、地域に必要なサービスの創出となりました。一方で公開講座から継続的な通常講座への参加者が少なく、プログラムの在り方に課題も残しました。



11 新 地域CB支援事業



県内の生きサポ未設置地域である相生市で、CB担い手養成の連続講座（11/12・12/10・1/14、2/3はオプションで事例見学会。）を実施しました。

自治体の規模、参加者数がコンパクトなことから、委託元や参加者のニーズをできる限り反映することができました。業務は、効率的に企画・準備・運営・振返りを行うことができ、また、幅広くスタッフがCB事業に講師として関わることができた半面、当初スケジュールの変更などが生じるなどの課題も生じました。

今後、遠隔地からこういった事業委託を受けた場合、講座終了後のフォローアップをいかに効果的に行っていくかという点が、検討課題です。

ネットワーク・調査事業

12 つなごう神戸

運営協議会を3回開催したほか、サイト情報の更新、広報活動、協賛団体の獲得等を行うとともに、つなごう神戸のサイトの現状と課題を探るため、登録者（団体・個人）へのアンケート実施および解析を行いました。そ

の結果、スマホサイトの必要性、ボランティア情報の不足などが明らかとなりました。2014 年度に PC サイトをリニューアルしたにも関わらず、訪問者数、登録者数の減少傾向が続く現状を解決するためには、こういった課題の解決が必要かと思われます。

2016 年度に事務局を他団体へ移管するとともに、サイトの改善を図る時期となっています。

13 東日本大震災 復興支援

これまでさわやか福祉財団と共に立ち上げ支援をしてきた「おおつち支え合い協議会」が 4 月に設立しました。あわせて「新生おおつち」の地域通貨「がばちよ」の本格運営と、ハンズオン・インターンシップの協力による現地の手作り品の販売支援を実施しました。また、釜石市社協への協力として、現地での講座・ワークショップの開催と神戸への視察を通じて CB のアドバイスをしました。

14 各種ネットワーク事務局

東灘区内における NPO 間のネットワーク構築やスキルアップに取り組むため、これまで担当してきた東灘 NPO フォーラムの事務局を引き継ぎ、3 月 9 日に開催しました。また、長年にわたり事務局を担ってきた「NPO マネジメントスクール」については他の中間支援組織に主体を移し、連携事業の一環として、淡路(1/28)、西播磨(1/30)で取り組みました。

また、健康づくり・スポーツ系の NPO と CS 神戸の協働で実施したひろばの昼体操事業は、CS 神戸前ひろばを含め東灘区内の合計 3 ヶ所で実施しました。

福祉推進事業

15 介護サービス情報の外部評価・公表調査(地域密着型事業の外部評価)

CS 神戸外部評価機関として平成 27 年度末に丸 4 年となり、外部評価員は新たに 5 名が入職して合計 11 名になりました。しかし、新しい外部評価員で実際に活動できたのは半数であり、OJT も数人に限らざるを得ない状況でした。外部訪問評価後に開催していた内部研修も兼ねた CS 神戸独自の検討会も十分に開催出来ず、ネットでのやり取りで仕上げることになったのは反省点です。その結果、外部評価員の間での微妙な考え方や表現力の違いを調整するのに時間がかかってしまうケースがありました。

業務プロセス（初期の交渉→契約→訪問評価ならびに評価表の記入→両者の合意）が確立され、担当者間でスムーズに業務を執り行うことができました。

CS 神戸の特色である「丁寧さ」を大切に評価結果を仕上げ、顧客である事業所から評価を頂いています。

また、神戸市の「生活支援・介護予防サポーター研修」事業の実習先、あるいはマッチング先として外部評価対象事業所との協力と連携ができ、接点が面として地域に広がりが出来ました。

法改正により小規模多機能型居宅介護が外部評価の対象外となり、今年度は昨年度より件数半減を予測していましたが、結果として 25 件（昨年度実績 32 件／21.8%減）となりました。

16 NPO サービスセンター

NPO サービスセンターでは、地域包括支援センター等公的な組織ではサポートし得ないような「高齢者への手助け」をすることを目的としています。今期は 10 件以下の相談でしたが、長時間の相談から介護施設の入所の紹介等の短時間のものもありました。件数は少ないものの、傾向として介護保険サービスの施設に入所中、あるいは退所後に家族が感じた「何処にも行って行きようのない悩み」を聴いて欲しいという内容でした。

17 新 神戸市生活支援サービス基盤整備事業

2014 年度のモデル事業を基に神戸市主催の研修事業に応募し、神戸市を 3 地区に分割したうちの東部ブロック（東灘、灘、中央区）と西部ブロック（須磨、垂水、西区）の担い手研修事業を受託しました。14 年度の実績をもとに、スタッフ間で相談しながら、新しいプログラムの開発を進めた結果、受講者の約半分が活動者となり、



生活・介護支援サポーター養成研修（東部）修了式

社会福祉協議会とのネットワークづくりを進めることができました。

一方、消費税が非課税扱いの特殊な事業であったこと、マッチングを中心に一定の運営経費が必要で、赤字決算となったことなど、会計上の課題が残りました。

研修は座学研修と実習研修が終了後、研修修了者に対するその後のフォローを、①区別サロン、②全体フォロー研修会で行いマッチング率を高めました。さらに、法人本部、ワラビー、生き活、まちスポと CS 神戸が一体となって事業に取り組むことができました。

活動報告 — 地域活動事業部 —

18 東灘区民センター小ホール

指定管理者として第 3 期（指定期間：2014 年 4 月～2018 年 3 月）の 2 年目として、施設の管理運営業務、貸館業務、地域文化活性化事業、自主事業を実施しました。

今年度は、一人 1 企画の実践を实践し、スキルアップの向上を行ないました。今後は、アートマネジメントの研修に参加して芸術舞台の勉強を行い、限られたスペースで何が出来るか、何が地域で必要とされているかを実践して行きます。また複合施設として館内ミーティングを実施して館内のコミュニケーションがスムーズに図れるようにしました。

1. 貸館事業

貸館事業の利用件数等については以下の通りです。

	2015 年度	2014 年度	前年比
利用者数	41,298 人	40,223 人	102.7%
利用件数	2,243 件	2,321 件	96.6%
利用率（実利用率）	78.3%	81.8%	95.7%
（ホール）	93.9%	94.8%	99.1%
（会議室）	70.4%	74.3%	94.8%
（和室）	70.7%	76.3%	92.7%



昨年に比べて利用率は下がりました。大きな要因として、通年使用で予定していた児童向け団体が夏休みや天候による警報などによって行事中止が続いたことが考えられます（ホール、会議室、和室）。

一方で、地域文化活性化事業や自主事業で利用団体の多いイベントがあり、利用人数が増えました。

2. 地域文化活性化事業

地域に住む人々の文化受入れを広げていくため、地域文化の発掘・育成・支援を目指し、真の文化拠点となるように地域文化活性化事業を進めました。

- (1) こども能楽教室（能楽小鼓体験教室）日本の伝統文化に触れて頂く
- (2) 創作ダンスで身体表現を学ぶ「もしも」こんな「ももたろう」がいたなら？
- (3) 地域を知る「東灘名所めぐり」～1Day フェスタ～知る・見る（写真、映像、講演）鑑賞（灘の酒造り唄）聴く（落語で東灘名所めぐり）

3. ひがしなだ区民カレッジ

昨年に引き続き 3 人の市民講師と 6 人による講座を 86 回実施しました。（例：「片付けセミナー」「英語で遊ぼう」「楽しいピアノグループレッスン」「アートフラワーお正月飾りアレンジメント」「姿勢のひみつ」「腰痛の自己管理」など）

4. 自主事業

定例講座、文化祭、親子で学ぶ防災教室などを実施しました。

前回までの阪神淡路大震災の追悼音楽イベントから親子向け防災ワークショップへ変更し、「イザ！カエルキャラバン in ひがしなだ」を実施しました。おもちゃ交換の仕組みと、ゲーム感覚で楽しみながら消火・救出・救護などの知恵や技を学べる「防災訓練プログラム」を組み合わせたプログラムとして、約 600 名の参加がありました。

19 JR住吉駅前駐輪場管理運営業務

神戸市の第 3 期指定管理の 3 年目として以下の事業を展開しました。（指定期間 2013 年 4 月～2017 年 3 月）

1. スタッフの育成・スキルアップ

運営マネージャーと現場スタッフあわせて 5 名の退職があり、後任を新たに採用しました。現在の陣容は 14 名（女性 2 名）で平均年齢は 73 才です。

スタッフの能力を積極的に引き出すために、利用者の要望やクレームに都度対応できる改善案をスタッフ全員が考えアイデアをだし、それを実現するように仕向けました。これにより、原付駐輪場全体の車間区分ライン引きや老朽化の目立つ設備・看板のリニューアルなどの改善策が提案され、実施予算を神戸市から引き出すなど様々な成果を上げました。

現場スタッフによる新人の研修に重点を置く、またベテランスタッフに新しいシフトにトライしてもらうなど双方が学び合う現場研修にして、緊急事態にもフレキシブル対応が出来る体制作りを始めました。運営マネージャーが現場スタッフと一緒に自らシフト勤務することで業務改善がスムーズに実現できるようになりました。

2. 業務改善の取り組み

南事務所に 1 組しかなかった PC、プリンターを北事務所にも導入し、手作業記録であった違反記録、日々作業報告、売上日報などをスタッフ全員が操作できるようにし業務効率化を実現しました。

不正利用違反数低減活動では違反数 14 千件で前年比 11.1%減と大幅ですが、回収率は前年比-0.1%で横ばいの成果でした。駐輪場外の放置車両は巡回時間を違反の多い時間帯に変更してチェック数を増加しました。

違反数 (件)	2015 年度
違反数 (件) 対前年比	14,262 88.9%
違反回収率 対前年比	72.2% -0.1%

駐輪場外の放置車	2015 年度
放置数 1 日平均 (件) 対前年比	49 105.1%

3. 地域貢献活動など

近隣の障害者施設3団体の障がい者の方と一緒にスタッフが指導業務でワークシェアを行っています。春と秋には他の施設5団体の障がい者有償ボランティアの参加協力を得て、駐輪場周辺の落ち葉の清掃を実施し、延べ参加者数は前年比28%増となりました。毎年受け入れているトライ・やるウィークの中学生就労体験では、障がい者の方と学生とが一緒に清掃活動を実施しました。参加した学生から「いい体験」と評価がありました。他にもインターンシップ就労体験や、大学ゼミ生の指定管理業務現場見学なども受け入れました。スタッフ自らが駐輪場利用者や地域住民への働きかけを積極的におこない、地域クリーン作戦キャンペーン、ネパール大地震と丹波豪雨災害など被災者支援の募金支援等を行いました。



20 まちづくりスポット神戸管理運営事業

商業施設内に設置されたコミュニティスペースを大和リース（株）とCS神戸が協働で運営にあたる「まちづくりスポット神戸（以下、まちスポ神戸）」の取り組みを始めて2年4ヶ月が経過しました。

今年度は、初の1万人を超える来館者を迎えることができ、会員登録数も飛躍的に増えました。

	2015年度	2014年度	前年比
来館者数	13,476人	9,962人	135.3% (+3,514人)
会員登録数	49団体	26団体	188.5% (+23団体)

今年度、大和リース（株）からコミュニティルームの管理運営事業が移管されました。「利用者視点」に立った運用により利用者の利便性向上を図り、月数件の利用から月平均58件、年間利用件数700件と大きく稼働率を伸ばし、想定以上の利用料収入となりました。新たな活動の場が出来たことで、団体同士のコラボレーションも活発になり、さらには、一般利用者が、まちスポ神戸の活動に関心を持ち、相談を経て会員登録するケースも生まれました。

まちそだて相談では、活動2年目を迎えた団体からの運営相談が増加し、まちスポ神戸内での活動にとどまらず、相談者が自分の住む地域で介護予防カフェなど居場所開設の相談が増えたことが今年度の特徴です。

地元での居場所開設に当たっては、社会福祉協議会やあんしんすこやかセンターとも連携を図り、時には「ふれあいのまちづくり協議会」の協力を得て開設するなど地域との接点を持つことができたことも成果です。

まちスポ神戸登録の子育て支援団体の活発な活動に注目した「垂水区役所まちづくり課」より「子育て世代円卓会議」開催協力の要請を受け、まちスポ神戸で開催。加えて、まちスポ神戸を設置し「地域活動支援」に積極的に取り組む、大和リース（株）の企業としての参加も希望され、「子育て世代円卓会議」並びに垂水区役所で開催された「たるみ魅力発信会議」の双方の会議に登録団体代表7名と共に参加しました。企業と協働して地域づくりに取り組む「まちスポ神戸」の存在を示すことが出来ました。

昨年度初めて実施した「まちスポ神戸ふれあいまつり」は、事務局主導でしたが、今年度は、学生の協力やス

ページ出演、kids ボランティア体験隊（2日間のべ79人が活動）の大活躍もあり、2日間のべ参加者数は5,119人と実行委員会を中心とした登録団体による主体的なまつりに成長しました。まつりを機に学生との連携の芽も育ち始めました。

兵庫県立大学教授にご指導いただき2年間実施した屋上での野菜作り「BRANCH ベジガーデン野菜講座」は、交流の場ともなり他の商業施設との差別化を図ることができました。今年度は、2013年のまちそだて講座受講生が立ち上げた『Team ベジガーデン』に「BRANCH ベジガーデン野菜講座」の修了生が加わり、地域住民による主体的な活動へと移行することが決まり、本来の目的に近づくことが出来ました。



2015年度居場所サポーター養成講座修了式の様子

21 生きがい活動ステーション運営事業

開設2年目となった2015年度は、ひとりでも多くの方にNPOや地域活動の担い手になっていただくべく、①情報提供・相談、②講座・サロン、③トライやるサポート、の3本柱ですすめました。

「情報提供・相談」は生きがい活動ステーション（以下、生き活）がある六甲道勤労市民センターの利用者に対して積極的に声をかけ、認知度の向上と機会の提供につとめました。1年間の情報提供者は延べ9,330人となり昨年度を1,000人近く上回りました。相談件数は延べ1,513件となりました。

「講座・サロン」では「男性限定 地域デビュー」や「ボランティアはじめの一步」など身近なテーマで語り合う「交流サロン」を18回実施、灘周辺で活動する実践者を招いた「市民塾」を8回実施、地域の居場所づくりに関心がある人を対象とした「居場所サポーター養成講座」を1回実施し、延べ275名が参加しました。

「トライやるサポート」では、主に立ち上げ前にPDCAを試したいという人、仲間集めをしたいという人、講師デビューの練習をしたい、という人など25件の実施があり、178名が利用しました。

その結果、マッチングが111名、立ち上げ・拡充団体が8団体と、目標値を上回る成果を残すことができました。特に生き活を知ったきっかけとして、「知人より」を挙げる人が増え、少しずつではありますが、知名度の向上も感じる事ができた1年でした。一方で昨年度からの懸案事項であった、地域団体との連携はあまり進まず、次年度に課題として持ち越しました。

■2015年度 生きがい活動ステーションのスキームと実績





開設1周年記念 つながる交流会の様子



市民塾「まわしよみ新聞のススメ」の様子